

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：32690

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2016

課題番号：24730263

研究課題名(和文) マイクロデータを用いた再分配政策の評価に関する研究

研究課題名(英文) Microdata analysis on the income distribution policy in Japan

研究代表者

中田 大悟 (Nakata, Daigo)

創価大学・経済学部・准教授

研究者番号：10415870

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本科学研究費助成事業では、税制、社会保障等の、我が国における再分配政策に関する評価分析を行った。特に、個票統計を用いて、各種再分配政策政策がどのような影響を経済に与えているのか、という点に関して、実証分析を行うことにより、政策の意義と課題を明らかにすることに務めた。具体的には、公的年金給付の防貧効果についての分析、公的年金給付の労働供給抑制効果に関する分析、生活保護世帯の受給選択要因に関する分析、社会保険料の事業主負担が投資行動に与える影響に関する分析、東日本大震災前後において自発的な寄付行動がどのような要因で変化したのかという点に関する分析などである。

研究成果の概要(英文)：In this project, we investigated on the effect of income distribution policy, like public pension, welfare program on Japanese economy. Especially, we analyzed these impacts with micro data surveys of Japanese elderly households, JSTAR, and Japanese corporate activities, Basic Survey of Japanese Business Structure and Activities.

Research questions are as below: Self-help impact of public pension benefits, constraining effect on the elderly's labour supply, explanatory factors of application for the welfare program, corporate's social security contributions, donation activities in the earthquake disaster, and so on.

研究分野：公共経済学

キーワード：所得再分配政策 社会保障 寄付 社会保険

### 1. 研究開始当初の背景

少子高齢化と累積政府債務という、長期的な時間軸でしか解決が図れない二重苦の問題を抱えた経済状況下において、社会保障給付ないしは政府による福祉給付の効率化、重点化は、日本にとって必要不可欠な政策課題であるといえる。

そこで、本研究事業では、日本国内の家計ないしは事業所を対象としたマイクロデータ、パネルデータを用いた計量経済分析を通じて、我が国の所得再分配政策が所得格差、貧困、さらには経済活力そのものにどのような影響を与えているのかを明らかにし、今後の政策立案に資する議論を提供するものとする。

### 2. 研究の目的

研究開始当初の研究課題としては、以下の4点における研究を主たるテーマとして想定していた。

- (1) 社会保障と課税の構成が所得再分配と就業行動に及ぼす影響に関する研究
- (2) 社会保障給付と健康が幸福度に与える影響に関する研究
- (3) 同居選択と所得資産、健康の関係に関する研究
- (4) 所得、支出報告の欠損値に関する研究

### 3. 研究の方法

(1) 研究には、主として、マイクロ計量経済学で用いられる回帰分析の諸手法を用いる。具体的には、最小二乗法、操作変数法、プロビットモデル、ロジットモデル、トービットモデル、ヘキットモデル、IV-ヘキットモデル、固定効果推定、パネルプロビット、パネルトービットモデルなどである。

(2) 本助成事業では、補完的な研究として、保険数理モデルを用いた社会保険財政の将来推計分析をおこなった。当該の研究においては、上述の計量経済学的手法ではなく、保険数理モデルの構築と同モデルによるプロジェクト分析を行っている。

### 4. 研究成果

(1) 中高齢者パネルデータ JSTAR の二期間データを用いて、税徴収と年金給付が我が国の中高齢者の所得格差、貧困にどの程度の改善効果を与えているかを格差指標、貧困指標、さらにはカーネル密度推定を利用して定量的に把握した上で、どのような属性の世帯が、貧困に陥っているのか、また、年金給付は防貧に有効な手段として機能しているのか、という点についてロジットモデルを用いた推計。その結果、日本の税・社会保障の再分配機能は、65歳以上の年金受給世代の世帯でしか機能しておらず、現役世代においては、ほとんど機能していないか、もしくは、指標によっては格差が悪化している可能性があることがわかった。また、年金の受給権の有無は、貧困世帯に対しての防貧機能としては、

相対的に緩やかな役割を果たしており、高齢者の自助行動、すなわち就業によって、貧困水準は幾分か低減されていることが示された。

また、中高齢者が年金給付額に応じて、労働市場参加をどのように決定しているかを、パネル・プロビット法を用いて分析したが、年金受給の有無そのものは、労働供給にマイナスの影響を与えるが、それは十分な額の年金を受給できている世帯に限られた現象であることが理解できた。

逼迫する財政事情のもとで、高齢者に対する所得再分配政策を効率的に推し進めるためには、広く薄い給付ではなく、対象を限定した重点的な給付を行う必要がある。また、労働力としての高齢者をより優遇しつつ、さらに効率的な社会保障給付の配分を考える必要がある。しかし、充実した年金給付は、高齢者の労働市場からの撤退を促す可能性も秘めている。これまでわが国では、他の先進諸国に比して、高い高齢者就業率が達成できていたことから、高齢者の労働市場からの撤退を気にすることなく、社会保障改革を推し進めることができていたが、今後は、高齢者の就業インセンティブを損ねることなく、いかにして給付の重点的配分を実現するかが重要な課題になると思われる。

(2) 中高齢者を対象としたパネル調査、JSTAR を用いて、生活保護受給世帯の決定要因についてのパネル・ロジット分析を行った。想定した仮説は次のとおりである。

生活保護申請の選択において、一般に重要と思われる、申請者の年齢、本人および家族の稼働能力、同居形態をコントロール変数として、まず着目するのは、高齢者の年金受給である。年金制度は防貧を目的とした社会保険であるから、これがうまく機能していることが期待される。

次に着目するのは、高齢者の現時点における健康水準である。たとえ潜在的に高い稼働能力を有していても、外生的なショックして何らかの疾患を罹患すれば、フロー所得を得ることは著しく困難となる。また、長期にわたる医療負担が発生することで、資産の取り崩しが早まる可能性がある。

さらには、高齢者の生活習慣である。特に、飲酒、喫煙といった中毒性のある生活習慣は、高齢者自身の健康を害するだけでなく、合理的な意思決定を妨げることで、経済状況を悪化させてしまう可能性がある。

最後に、本分析で着目するのは、家計の消費選択と生活保護受給との関係性である。合理的家計を仮定したシンプルなモデル分析から得られるインプリケーションは、総額として同等の水準の消費支出をしている家計同士を比較すれば、生活必需品に対して相対的に強い選好を持ち、支出内に占める必需品割合の高い家計の方が、生活保護制度の受給を自発的に選択しやすいといえる。

分析結果は以下のとおりである。まず、大都市に居住しているか否かが、高齢者の生活保護受給選択に強い影響を与えていた。また、夫婦単独、もしくは単居状態にある高齢者は、非常に高い確率で保護世帯となる可能性が示された。

家族の稼働能力(第一子の教育水準)については、子供がいないことと比べれば、それぞれ正の符号の影響を与えているが、義務教育までの修学では生活保護受給をさけるまでの有意な要因足り得ていないことが示された。また、配偶者以外からの移転所得については、予想されていた符号とは逆の関係が有意に観測された。一人当たり年金受給額は、劇的に強い関係ではないが、有意に影響を与えており、一定の防貧機能を果たしていると考えられる。

さらには、生活習慣に関する変数であるが、飲酒と喫煙で、逆方向の影響を与えていることがわかった。ただし、これは、コンスタントに飲酒をできる経済状況にある世帯には、比較的裕福な世帯が含まれているという減少を拾い上げてしまった可能性もある。

家計の必需品需要の程度が与える影響であるが、これについては、期待通り、低所得層中心に、必需品(食料)への需要が強い家計は、有意に生活保護受給確率が高まるという結果が導かれた。ちなみに、サンプルを相対的貧困水準以下の世帯にしぼって同推定を行っても、この効果は弱まるものの、消えはしないことがわかった。

最後に、健康指標の与える影響であるが、主観的な健康指標でも、負の効果が観測されるが、より客観的な指標に差し替えた場合、その主観性の内訳がより明確になる。特に、CES-D フラグの与える影響は相当に大きいものがあり、高齢者の心身の健康が、重要な影響を及ぼしていることがわかった。

(3) JSTAR を用いて、家計の寄付行動の意思決定に関する実証研究を行った。日本においては急速に進む少子高齢化、さらに長期の経済停滞のもとで戦時中の水準にまで拡大してしまった累積公債の結果、国民の自発的な寄付行動に期待される点が大きい。民主党政権下での2010年、「新しい公共」が国家戦力の柱のひとつとして掲げられ、寄付税制などの整備が行われた。

また、日本における寄付金をめぐる環境の議論として欠くことができないのが、天災、特に地震である。震災からのリカバリーとしての復興事業にかかる財源については、その財源調達、償還の期間を長期的な視野で議論することが可能である。しかしながら、日本がこれまで経験した大規模な災害からの教訓として得られたのは、復興支援にかかわる非営利、非政府機関の活動にかかる費用の調達と配分には、十分な効率性と公正性の担保が必要となる、ということであろう。しかしながら、これらの活動資金の財源が政府から行

われる必然性は低い。特に、多様なニーズが瞬時に発生する災害支援の現場において、政府という経済主体が全ての状況、ニーズを掌握し、公正な財源の配分を決定するのは極めて困難であり、効率性の観点からも正当化し難い。その為、こういった局面では、非営利、非政府機関への支援金の寄付という形で、分権的に家計、企業の民間セクターからの所得移転が行われる事に利点が生じることになるだろう。特に、今後の発生が予測される南海地震、東海地震などでは、東日本大震災同様に、災害地域が広域化する可能性が少なくないことから、民間セクターにおける災害時の寄付行動の原理について、より正確に理解しておく必要がある。

分析では、東日本大震災前後を調査期間に含む対象者のデータを用いて、寄付のインテンシブマージンとイクステンシブマージンの推計を行った。推計方法としては、説明要因として用いるボランティア参加活動経験の有無の内生性の可能性に留意して、ヘキットおよび IV-ヘキットで推計を行った。第一段階の寄付をするかしないかに関する二項選択モデルについてプロビットもしくは IV-プロビット推計を用いた。ボランティア活動ダミーを説明する操作変数としては、対象者の握力と子供人数を用いた。

分析の結果として、平時における寄付行動と、震災時における寄付行動については、その説明要因が大きくことなることが示された。

平時においては、ボランティア参加経験の有無が寄付行動を強く促進すること、正規非正規に関わらず就業は寄付行動を促進すること、金融資産が寄付行動に影響するものの、フロー(可処分)所得の多寡は影響を与えていないこと、ただしフロー所得は寄附金額には影響をあたえること、女性は寄附金額を抑制しやすいこと、年齢は金額にはプラスの影響が選択には負の影響をあたえること、学歴が金額にプラスの影響をあたえること、金融資産の多寡は金額には影響しないが選択には影響を与えること、本人の政府への期待度(社会保障志向度)は寄附金額を抑制することなど、が明らかになった。

対して、震災時には、寄付行動が次のような要因によって規定されていた。まず、ボランティア参加経験有無が選択に強い影響を与えること、平時と異なり年齢が選択にポジティブな影響をあたえること、高等教育が選択にも金額にも正の影響をあたえること、可処分所得と資産(金融/持ち家)が正の影響を与えること、ただし年金所得の多寡は金額に対して影響を持たないこと、主観的健康は負の影響を与えること、女性が家計管理者である場合には金額を抑制すること、などが示された。

(4) 高齢化の進展に伴って増大する社会保障給付費財源の確保のために、社会保険料負担は年々増加している。その一方で、労働力人

口の減少は潜在成長率を低下させており、日本にとって、社会保障財源の安定化と経済成長の両立は、優先度の高い政策課題であるといえる。

社会保険料負担が経済活動や企業行動に与える影響については、これまで主として、賃金や雇用への転嫁に着目した分析が行われており、この分野での研究蓄積は現在も進展している。社会保険料負担の影響については、同時に、社会保険料負担の増大が、企業の投資活動を阻害し、産業の空洞化を促進しているのではないかと、いう指摘がある。しかしながら、それを実証した研究は、国内外を問わず非常に乏しい。そこで、本研究では、健保組合データと、企業活動基本統計調査(経済産業省)の個票データをマッチングさせた独自のデータベース(パネルデータ)を構築し、企業の社会保険料負担が、設備投資、研究開発投資、対外直接投資にそれぞれ、どのような影響を与えているのかを実証的に分析した。推計方法は固定効果モデルである。分析の結果、社会保険料負担の増加は、企業の国内の設備投資を一定程度抑制するとともに、既に海外進出を行っている企業の対外直接投資を増加させた可能性があることが示された。特に、これらの影響は製造業において大きいことが明らかになった。しかしながら、研究開発投資への影響は明らかにはならなかった。国内における設備投資と海外における直接投資が、主として生産工程のポートフォリオを決定するものであれば、社会保険料負担の変動は、そうした生産工程の立地選択に影響を与えているが、研究開発工程の立地選択には影響を与えていないと結論づけられた。

(5)長期的な医療費の将来推計は、技術進歩や医療提供体制の不確実性を原因として、その精度には疑問符がつく。しかしながら、わが国の人口構造が中長期にわたって高齢化することは避けようのない事態であるから、一定の仮定のもとに、医療・介護制度の長期的な姿を見通して、議論のメルクマールを得る必要はある。そこで、本研究では、わが国の長期的な医療費に関して、政府の公式推計と平仄を合わせる保険数理モデルを構築し、医療保険財政に関する長期の将来見通しを推計する。

また、医療費の推計を行う際に留意しなければならないのは、全国単一保険者の年金保険とは違い、医療・介護保険は企業・職域別保険者と地域保険者の併存で運営されているという点である。そしてさらに、国・厚生労働省はこれらの各保険者の都道府県単位での再編を促進する方針を示してきている。わが国の医療保険制度は、今後より地域型医療保険の色彩が濃くなっていくと思われ、特に、一定の規模を確保できる都道府県単位への再編が、より進んでいくことだろう。この時、国全体の医療費を推計することは、政府の財

政負担やマクロ経済への影響を考える場合には有用であるが、医療保険制度そのものの安定性を考える場合には、その意味が限定的なものになることが理解できる。そこで本分析では、将来の長期の医療・介護費の推計を、国全体で行うだけではなく、都道府県別に推計することを主目的に据えて推計を行った。都道府県別の推計を行うことで、将来のわが国の医療制度の設計とファイナンスの在り方に関する議論に資するものになると考えるからである。

分析の結果、高齢者の医療費が、今後の医療費の対GDP比率の上昇要因となっていることが示されるとともに、都道府県間の医療費格差は、都道府県間の高齢化水準が比較的平準化されていくにも関わらず、より拡大していくことが示された。

また、本分析では、国、厚生労働省が方向性を示している各都道府県単位での保険者再編を意識して、将来の都道府県別、保険制度別の医療費、保険料負担がどのような経路を進むのか、そしてそれが地域間の経済格差とどのような関係にあるか、ということに関して若干の考察を加えた。そこでは、現行の保険者間の財源調整は、今後の地域間の高齢化の進展を吸収するには不十分なものである可能性が示された。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

① 中田大悟、都道府県別医療費の長期推計、季刊社会保障研究、査読有、48巻4号、2013、pp. 423-435  
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/sakuin/kikan/4804.htm>

② 小林庸平、中田大悟、社会保険料負担は企業の投資を抑制したのか?、財政研究、査読有、12巻、2016、pp. 147-169

〔学会発表〕(計10件)

- ①2012年 日本経済学会春季大会
- ②2012年 日本財政学会
- ③2014年 明治大学経済学コンファレンス
- ④2014年 日本経済学会秋季大会
- ⑤2014年 日本財政学会
- ⑥2014年 RIETI-JER ワークショップ
- ⑦2015年 日本経済学会秋季大会
- ⑧2015年 日本財政学会
- ⑨2015年 東京労働経済学研究会
- ⑩2015年 神戸大学六甲セミナー

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

中田大悟 (NAKATA, Daigo)

創価大学経済学部・准教授

研究者番号：10415870

